

# 新事業育成資金

## 融資制度の概要

### 資金使途

高い成長性が見込まれる新たな事業を行うために必要な  
設備資金および長期運転資金

### 融資限度額

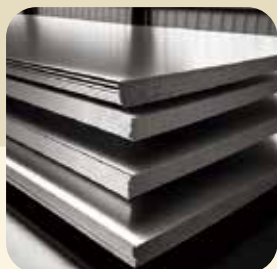
7億2千万円

### 融資期間

設備資金 20年以内（うち据置期間5年以内）  
運転資金 10年以内（うち据置期間2年以内）



## ▶ ご融資のイメージ



### ご融資のイメージ①

#### 成長新事業育成審査会の認定を受けた 新たな事業へのご融資

金属加工を手掛けるA社は、従来工法にくらべて歩留まりが良く、また廃油を削減できる工法を開発。量産拡大にあたり、新たに加工機械の導入を決定。同事業の新規性・成長性について、成長新事業育成審査会において認定を受け、公庫は設備資金を融資。



### ご融資のイメージ②

#### 知的財産権を利用して行う新たな事業へのご融資

半導体関連部材の製造を手掛けるB社は、大学との共同研究により、新たな素材を開発し、特許を取得。試作品の評価も高く、事業拡大のめどが立ったことから、同事業を手掛ける専用の工場建設を決定。公庫は設備資金を融資。

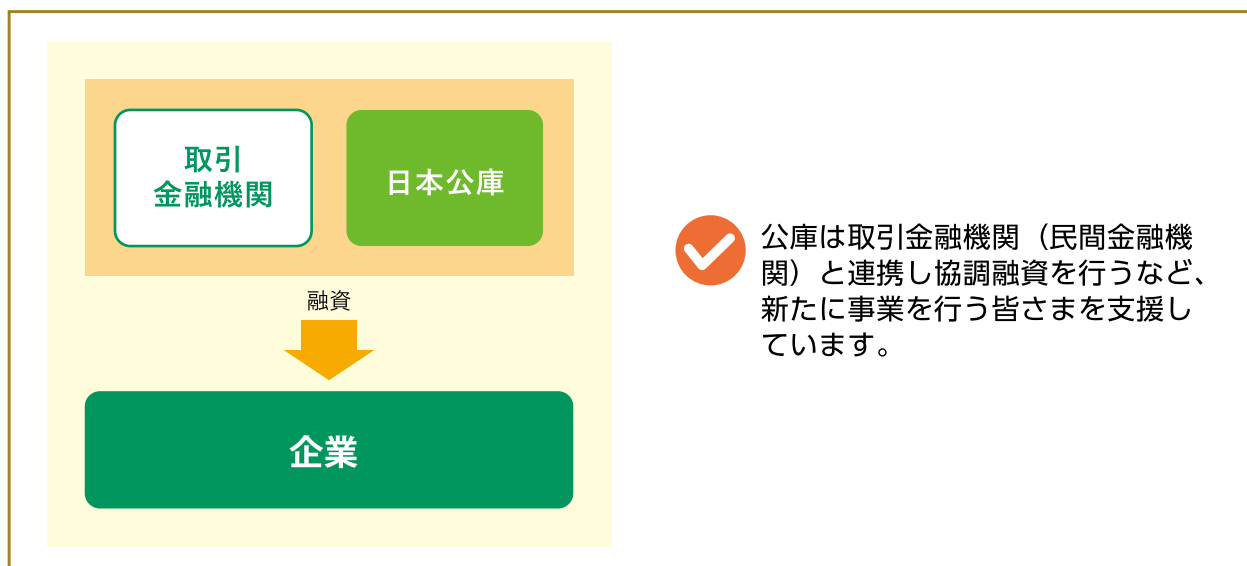


### ご融資のイメージ③

#### 特定新技術補助金などの交付を受けて行う 新たな事業へのご融資

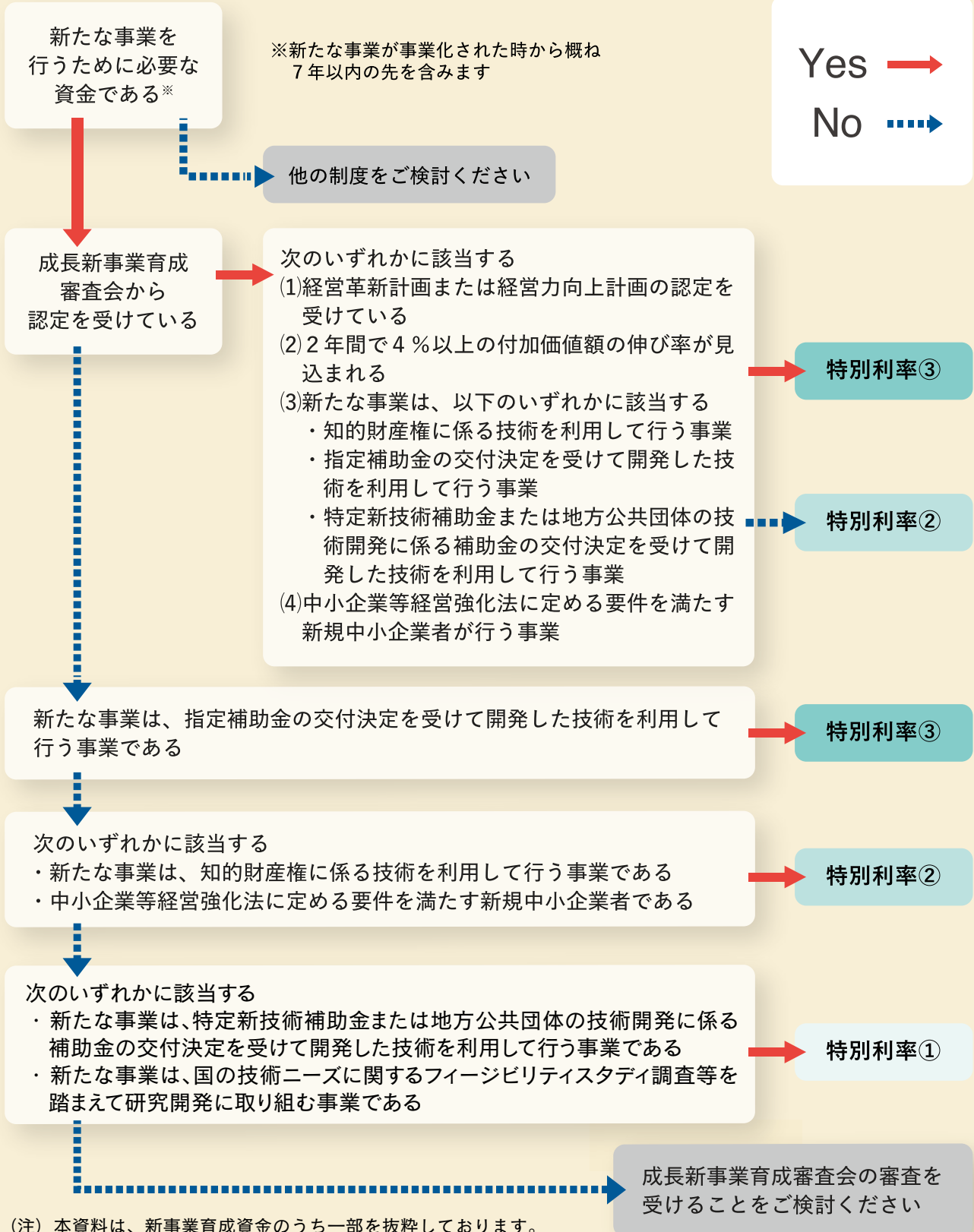
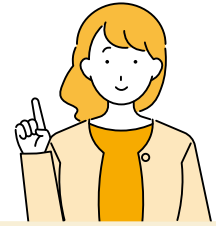
食品製造を手掛けるC社は、多様化する顧客のニーズに応えるため、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(ものづくり補助金)」の交付を受けて、水産物を高品質・高鮮度で加工できる設備を導入。公庫は、事業成長に伴い必要となる増加運転資金を融資。

※写真はイメージです



# ▶ 適用利率簡易フローチャート

見やすさの観点から簡略化しています。詳細は、支店までお問い合わせください。



(注) 本資料は、新事業育成資金のうち一部を抜粋しております。  
特別利率①、特別利率②および特別利率③は3.0%を上限とします。

# なぜ中小企業が新事業に取り組む必要があるのか？

国内人口の減少や少子高齢化による国内需要の変容、また、グローバル化による国際競争の激化など、中小企業を取り巻く市場環境の変化は激しくなっています。

このような状況の中で、中小企業が継続して成長していくためには、既存の事業にこだわらず、積極的に新市場の開拓や新たな事業の展開に取り組んでいくことが重要になっています。

## 1 新市場開拓戦略

新市場で既存製品・サービスを展開する戦略。新たな販路を見出すことが主であり、例えば、海外展開を実施していくことがあげられる。

## 2 新製品開発戦略

既存市場で新製品・サービスを展開する戦略。既存製品に新たな機能を付加したり、新製品・サービスを開発するものの、あくまでも既存顧客への展開を目指す。

### 新事業展開の戦略

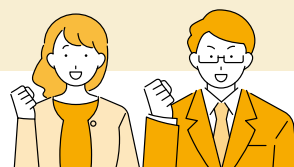
## 3 多角化戦略

既存の事業を維持しつつ、新市場で新製品・サービスを展開する戦略。新たな分野で成長を図る戦略であり、高リスクを伴う場合が多い。

## 4 事業転換戦略

既存の事業を縮小・廃止しつつ、新市場で新製品・サービスを展開する戦略。多角化戦略よりも高リスクとなる場合が多い。

## 中小企業の継続的な成長



(資料) 中小企業庁「中小企業白書」

## 国の中小企業施策・補助金などの公募に関する情報

新事業の立ち上げなどに利用できる国の中小企業施策・指定補助金等の公募に関する情報は、中小企業庁等のホームページからご確認いただけます。

中小企業施策  
利用ガイド  
ブック



指定補助金  
等の公募に  
関する情報



日本政策金融公庫

中小企業事業

本店 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4

<https://www.jfc.go.jp/>

制度の詳細  
はこちら

